

令和元年度厚生労働科学研究費補助金  
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業

I. 総括研究報告まとめ

地域・職域連携の推進による生活習慣病予防等に関する研究

研究代表者 荒木田美香子 国際医療福祉大学小田原保健医療学部

研究組織

研究分担者：松田有子、鳥本靖子（国際医療福祉大学）

前田秀雄（東京都医学総合研究所）

巽あさみ（人間環境大学）

柴田英治（愛知医科大学）

横山淳一（名古屋工業大学）

竹中香名子（国際医療福祉大学）

研究協力者：幡野剛史、江副淳一郎（凸版印刷株式会社）

井上邦雄、榊原寿治（静岡産業保健総合支援センター）

春木匠（康保険組合連合会）、

町田恵子（全国健康保険協会）

津島志津子（神奈川県保健医療部健康増進課）

研究要旨

**目的：**本研究の目的は、都道府県・二次医療圏域で実施する地域・職域連携推進事業の地域課題の明確化及び活性化につなげるための、連携推進プログラム（地域・職域連携推進事業活性化ツール及び運用マニュアルを含む地域・職域連携推進事業ハンドブック）を作成することであった。

**方法：**全国関係機関への質問紙調査及び聞き取り調査を行い、連携事業の推進要因を明らかにし、好事例の抽出、健康課題明確化ツール、連携事業開発ツール、評価構築シート（3つを合わせて活性化ツール）を開発し、実証研究を行った。特に今年度は8地域・職域連携推進協議会の参画を得て、集合研修及び個別の支援を行うことで、各ツールの活用可能性及び協議会の運営を活性化させるための工夫を実践的に実施した。

**結果：**地域・職域連携推進協議会運営の入り口となる、これまでの協議会運営を評価するためのプロセス評価シートを作成した。そのシートに対して、2017年度に実施した二次医療圏域保健所の調査及び労働基準監督署などの調査結果をもとに、協議会の課題を全国レベルでのデータから評価した。その結果、地域の働く人の健康課題の特定の段階が不十分であること、また協議会構成員が地域・職域連携推進協議会の事業に主体的に活動できていないこ

とが明らかとなった。また、2019年9月に地域・職域連携推進事業ガイドラインが改定されたことに伴い、健康課題明確化ツール、連携事業開発ツール、評価構築シートをガイドラインと整合性をとるような形で整理した。

地域・職域連携推進協議会の活性化に向けた方法の提案として後期集合研修の内容と研究班で検討し、実施した。後期集合研修では、PDCAサイクルのCheck & Actの段階に注目した動画の作成や、データの活用、健康経営の考え方の活用などについての内容を取り入れた。モデル事業者からは大いに参考になるという意見が多かった。

また、地域・職域連携推進協議会事務局への個別支援の実施状況も取りまとめ、その経過をハンドブック Ver.2に掲載した。8モデル事業者において、取り組みが進んだ推進要因として挙げたキーワードは、ワーキンググループでの検討、わかりやすい情報提供、市町村と協働した事業展開、事務局担当者の調整機能、会議開催前の準備と仕掛け、キーパーソンの活用、中長期目標・行動計画の設定、庁内関係部署との連携であった。

**結論：**2017年度から2019年度において取り組んできたこと及び、健康課題明確化ツール、連携事業開発ツール、評価構築シート（活性化ツール）、聞き取り事例の紹介、モデル事業者の取り組み状況などの事例を取り入れ、ハンドブック、活性化ツール（エクセル）と評価場面の動画を入れたDVDを添付した、3分冊となる地域・職域連携推進事業ハンドブックを作成した。モデル事業者を対象とした集合研修や個別指導は好評であり、ワーキングや協議会で活用されたが、本研究班の関わりは1年間であり、活性化ツールなどが協議会運営に及ぼす影響などは3年間程度の中期的評価が必要であることから、今後、引き続き検討が必要である。

## I. 本研究の目的

本研究の目的は、都道府県・二次医療圏域で実施する地域・職域連携推進事業の地域課題の明確化及び活性化につなげるための、連携推進プログラム（地域・職域連携推進事業活性化ツール及び運用マニュアルを含む地域・職域連携推進事業ハンドブック）を作成することであった。

2019年度は主に健康課題明確化ツール、連携事業開発ツール、評価構築シートの見直し及び8二次医療圏域保健所を対象としたアクションリサーチによる実証研究を行うことにより、地域・職域連携推進事業ハンドブックの作成に当たった。下記に、本年度

の主な取り組みを報告する。

## II. 地域・職域連携推進協議会の展開上の課題

二次医療圏保健所調査及び労働基準監督署の調査結果から：プロセス評価指標の活用目的：本調査の目的は、全国で展開されている地域・職域連携推進協議会の展開上の課題を明らかにすることである。

方法：2017年度に実施した二次医療圏保健所と労働基準監督署の地域・職域連携協議会等（以下、協議会）の実施状況を調査した結果を、本研究班でまとめたプロセス評価シートの各項目に当てはめて分析した。二

次医療圏域保健所の調査結果では 256 件より回答があり、そのうち地域・職域連携推進協議会を持っていると回答した 226 件を分母として考えた。また、労働基準監督署は 306 件の回答があり、そのうち、調査時点で地域・職域連携協議会に委員として参画していると回答した 209 件を分母として割合を算出した。

結果：地域・職域連携推進事業を展開する最初のステップで、二次医療圏域では約 4 分の 1 が地域の健康課題が明確にできていないという状況であった。また労働基準監督署の回答も「協議会が取り組むべき健康課題の明確化」に課題があるとしたものが約 4 分の 1 であった。また、活動目標に具体的な数値目標が記されているのは 1 か所のみであり、方向性が書かれているところが多かった。次に、実施上の留意事項については、労働基準監督署の回答では「役割が明確になっているか」という問いに対して、できていない、あまりできていないが約 4 分の 1 であり、「参加するメリットを感じているか」では、全く感じない、あまり感じないが併せて 40%を超えていた。

さらに、評価の実施の項目では、目標に対して何らかの評価をしていたのは約 90%であったが、その内容としては、「あまり達成できなかった」と「達成できなかった」とを併せて 38%であった。

結論：課題を明確にし、それに応じた事業展開と評価を行うという PDCA の一連のサイクルの入り口で問題があり、それが後のステップに影響していることが推察された。また、協議会を効果的に進めるため、事務局は参加者が共通に取り組むべき課題と協議会に参加するメリットを感じることができ

るような工夫を講じる必要があると言えよう。

### III. 地域・職域連携推進事業活性化ツールの再考と修正

目的：地域・職域連携推進協議会の事務局が活用することにより、地域・職域連携推進事業の展開に関するヒントを得ることができるとして、地域・職域連携事業活性化ツール（以下、活性化ツール）を開発した。活性化ツールは地域・職域連携推進協議会（以下、協議会）で取り組むべきテーマを明確にする課題明確化ツールと課題に対する事業を開発していくための連携事業開発ツールから構成されている。2018 年度に開発した活性化ツールは問題ものを、研究班会議で検討し、2019 年度に活性化ツール公開版を開発した。

方法：活性化ツールの開発については、2017 年に実施した質問紙調査及び 13 協議会への聞き取り調査結果を参考に、これまでに地域・職域連携推進事業に関わってきた研究分担者間のディスカッションでその内容を構築していった。2019 年 9 月に発出された地域・職域連携推進ガイドラインの改訂（以下、ガイドライン改訂版）を受けて整合性をとることと、評価のシートについて検討した。

結果と考察：ガイドライン改訂版では、取り組み事例の中に「治療と仕事の両立支援」を取り入れていた。2018 年度版では糖尿病の重症化予防及び高血圧・循環器疾患の重症化予防は入れていたが、「治療と仕事の両立支援」としては入っていなかったため、それを加えて構成した。活性化ツールは 6 目的群、17 目的を柱とし、目的・ターゲット・

連携先を選択することで、具体的な事業例と評価項目例が提示される構成とした。さらに、評価シートを追加した。評価シートは事業ごとにエンドポイント、アウトカム評価、アウトプット評価、年度の総合評価、次年度に向けての見直しが記載できるようにし、評価をすることで次年度の事業につながるように工夫した。モデル事業者の事業を取り上げて記入例を示した。

結論：「治療と仕事の両立支援」の事業例の収集が今後必要である。2019年度はCovid-19の流行により年度末の地域・職域連携推進協議会が書面会議や開催延期となったところも多く、モデル事業者に評価シートの活用した感想を聞くことができなかつたため、事務局サイドの感想は今後収集していく必要がある。

#### IV. 地域・職域連携推進協議の活性化に向けた方法の検討：後期集合研修の実施内容とその評価

目的：地域・職域連携推進協議会(以下、協議会)の構成員が、協議会への参加のメリットを感じ、主体的に取り組んでもらうための方策を協議会の事務局が獲得していくこと必要である。そこで、本研究班のモデル事業者を対象に集合研修において、協議会の運営活性化に有効と思われるツール、講義、技術を提示することとした。本稿では、モデル事業者に対して実施した後期の集合研修の内容を提示し、参加したモデル事業者の評価から、提示したツール、講義、技術などの有用性を評価することを目的とした。

方法：集合研修に提示した内容はPDCAの中でもC&Aの進め方に着目した講義とビデオ、データの活用の仕方、見せ方に関する

講義、小規模事業所における健康経営に関する講義を中心に、地域・職域連携推進ガイドライン改訂に関する解説、「労働衛生のしおり」に関する解説、及び参加者間の情報交換とした。

結果とまとめ：後期研修で取り入れた内容はいずれも「やや参考になった」「とても参考になった」が100%であり、好評であった。初期研修で実施した事項(2018年度報告書)についても好評であり、実際に今回のモデル事業者が主催する協議会のワーキングや協議会でも使用されていたことより、前期及び後期集合研修で提案した内容やツールは協議会の事務局が活用すると参加者の主体的な取り組みにつなげることができる内容であったといえよう。今後は、これらの教材や知識を広く公開し、活用していただけるようにすることが必要である。

#### V. 地域・職域連携推進協議会事務局への個別支援の展開

目的：地域・職域連携推進協議会の事務局を対象に、本研究班の研究分担者と研究協力者が集合研修及び個別の支援を行いながら、本研究班で開発した地域・職域連携事業活性化ツール等を活用することにより、協議会のプロセスがどのように進展していくのか、またその進展の要因を明らかにすることを目的とした。

方法：究デザインはアクションリサーチとした。2018年に8つの保健所が本研究班のモデル事業への参加を決定した(以下、モデル事業者)。モデル事業者には2019年2月に初期の集合研修と2019年10月に後期の集合研修を行った。個別の支援については1保健所に2人以上の学識経験者などを配

置し、お互いに訪問するなどの活動を1か所につき、2回以上行う過程で、その経過を記録した。

結果と考察：8つの各協議会が取り組んだテーマは、生活習慣病予防(高血圧)2か所、生活習慣病予防(糖尿病)2か所、受動喫煙防止対策が2か所、小規模事業所の健康経営推進が1か所、がん検診の受診率向上が1か所であった。

また、取り組みが進んだ推進要因として挙げられたキーワードは、ワーキンググループでの検討、わかりやすい情報提供、市町村と協働した事業展開、事務局担当者の調整機能、会議開催前の準備と仕掛け、キーパーソンの活用、中長期目標・行動計画の設定、庁内関係部署との連携であった。

結論：ワーキング(作業部会)等の組織が協議会にあることや、それらの構成員の中で話し合いが活発に行われることが、当事者意識を生み、次に具体的な活動につながっていた。また、この準備段階に事務局側の工夫が必要であることも明らかであった。さらに、データなどから地域の健康課題を特定する段階や評価指標を検討する段階に学識経験者のアドバイスがあると効果的であることが示唆された。

## VI. 地域・職域連携推進事業ハンドブック公開版の作成

目的：本稿では、地域・職域連携推進事業の事務局を担い、地域・職域連携推進協議会(以下、協議会)を開催する二次医療圏保健所を対象とし、協議会運営の活性化を図るためのツールの開発や、運営活性化のための工夫や方法をハンドブック公開版として提案する。

方法：ハンドブック公開版の開発は、第1段階として、2017年度に行った地域・職域連携推進協議会関係機関に対する全国的な調査、及び13保健所への聞き取り調査である。第2段階として「地域・職域連携推進事業活性化ツール」(以下、活性化ツール)を開発した。第3段階として、2018年度から2019年度にかけて8二次医療圏保健所をモデル事業者とした支援事業がある。アクションリサーチで研究メンバーやモデル事業者との意見交換のプロセスを進め、協議会運営の活性化につながる事柄を地域・職域連携推進事業ハンドブックとしてまとめた。

結果と考察：本ハンドブックは3冊構成とした。ハンドブック Ver.1は2017年に行った協議会の関係機関への全国調査及び協議会への聞き取り調査を基に作成した。「地域・職域連携推進ガイドライン」(以下、ガイドライン)が2019年に改訂される前に作成したため、旧ガイドラインに基づいて記載されている部分もある。ハンドブック Ver.2は8モデル事業での集合研修の資料を中心に、モデル事業に協力・参加した8保健所の協議会の活動を掲載した。ハンドブック Ver.3(ツール集)は汎用ソフトのエクセルで作成した課題明確化ツールと連携事業開発ツールについて説明した。課題明確化ツールは協議会が管轄する地域の健康課題を明らかにするためのツールである。連携事業開発ツールは、自分の地域の健康課題が特定できた際に、具体的に地域や職域のどの機関と連携した活動や評価指標の設定、評価を行うツールである。

結論：協議会運営の活性化を図るためのツールの開発や、事務局を対象とした集合研修などを行うことによって運営活性化のた

めのハンドブック公開版(3分冊)を作成した。各地域の協議会は進展しているところ、再構築が必要など様々なレベルが

ある。ハンドブックはレベルに応じた有用性があると考えられるが、その点については、今後の検討が必要である。